

貴社専用ID	
パスワード	

平成 23 年度 「企業経営と経済政策に関するアンケート調査」調査票

本アンケートはインターネットからもご回答いただけます。
URL : <https://www.cbase.co.jp/asp/rieti/tsr/>

【本調査について】

1. 本調査は、独立行政法人経済産業研究所が株式会社東京商工リサーチに委託して実施するものです。
2. ご回答結果につきましては、統計的に処理し、個別企業名、回答内容等が公表されることはありません。
3. 本調査で集められた情報は、独立行政法人経済産業研究所の機密データセット保護管理規定のもと機密事項として扱われ、研究目的以外で使用されることはありません。
4. 2012年1月13日（金）までに Web でご回答または同封の返信用封筒にてご返送いただきますようお願いいたします。

【記入上のお願い】

1. 特にことわりのない限り、回答日時点でご記入ください。
2. 「その他」をお選びの際は、() 又は指定欄に具体的な内容をご記入ください。

I. 貴社の概要

問 1. 貴社についてお伺いします。該当するものをお選びください。【番号に○を1つ】

①株式上場の有無	1. 上場	2. 非上場
②経営形態	1. オーナー経営企業	2. オーナー経営企業ではない

(注)「オーナー」とは、創業者、創業者グループのメンバー、二代目・三代目もしくは創業者の血縁につながる者のこと、あるいは大株主個人のことを言いますが、そのオーナーが社長、会長あるいは相談役として経営の第一線に立っている、又は、実質的な支配権を握っている企業のことを「オーナー経営企業」とします。

問 2. 貴社の経営組織・経営者についてお伺いします。

(1) 現在の経営者（社長）の御在任期間についてお伺いします。【番号に○を1つ】

1. 1年未満	2. 1年以上2年未満	3. 2年以上5年未満
4. 5年以上10年未満	5. 10年以上	

(2) 社長の性別についてお伺いします。【番号に○を1つ】

1. 男性	2. 女性
-------	-------

(3) 社長の年齢についてお伺いします。【番号に○を1つ】

1. 30歳未満	2. 30歳以上40歳未満	3. 40歳以上50歳未満
4. 50歳以上60歳未満	5. 60歳以上70歳未満	6. 70歳以上

(4) 社長の御出身についてお伺いします。【最も近い番号に○を1つ】

1. 従業員（事務系）	2. 従業員（技術系）	3. 創業者	4. 創業者の親族
5. 親会社	6. 金融関係	7. その他（	）

(5) 貴社には社長のほかに会長がいらっしゃいますか。【番号に○を1つ】

1. 会長がいる	2. 会長はいない
----------	-----------

(6) 貴社の取締役（社外取締役を含む）について、それぞれの人数を回答欄にご記入ください。なお、該当の方がいらっしゃらない場合は、0（ゼロ）をご記入ください。【回答欄に人数を記入】

回答欄	男性	女性
取締役（社外取締役を含む）の人数	人	人
上記のうち、外国籍の方の人数	人	人

(注) ここでお伺いしている「取締役」には、代表権のある取締役を含みます。

問3. 貴社には労働組合がありますか。【番号に○を1つ】

1. ある	2. ない
-------	-------

問4. 貴社の株主構成はどのようになっていますか。全体を100%として、①～⑧の各株主がそれぞれ何%程度か、該当する構成比の番号に○をお付けください。【①～⑧それぞれ、番号に○を1つ】

株主	構成比	1.	2.	3.	4.	5.	6.
		5%未満 (0%を除く)	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上	なし (0%)
①一般投資家		1	2	3	4	5	6
②金融機関		1	2	3	4	5	6
③取引先		1	2	3	4	5	6
④役員		1	2	3	4	5	6
⑤役員の家系・親戚		1	2	3	4	5	6
⑥財産管理会社		1	2	3	4	5	6
⑦従業員		1	2	3	4	5	6
⑧その他 ()		1	2	3	4	5	6

II. 企業経営の方針

問5. 貴社は、次のどの項目を最も重視されていますか。【番号に○を1つ】

1. 市場シェア	2. 売上高	3. 利益額
4. 利益率	5. その他（	）

問6. 貴社は経営において次のうちどの項目を最も重視されていますか。【番号に○を1つ】

1. 各期の利益	2. 長期的な企業の成長・拡大	3. 企業の存続	4. その他（	）
----------	-----------------	----------	---------	---

問7. 貴社の今後の経営方針について、主なものを2つ以内でお選びください。【番号に○を2つ以内】

1. 新分野進出	2. 一層の専門化	3. 業種転換	4. 利益率の向上
5. 売上の拡大	6. 現状の維持	7. 事業規模の縮小	8. 廃業

問 8. 貴社の経営全般及び各種経営判断に対して、影響力の大きい主体は何とお考えですか。①～⑤のそれぞれについて該当するものを以下の選択肢より**影響力の強い順に2つ以内**で選び、番号を回答欄に記入してください。【回答欄に番号を2つ以内で記入】

選 択 肢	1. (子会社・関連会社にとっての)親会社	2. 機関投資家
	3. 親会社・機関投資家以外の株主	4. 債権者
	5. 社外取締役	6. 社外監査役
	7. 監査役(監査役会)	8. 従業員
	9. 労働組合	10. 取引先・顧客
	11. (下請企業にとっての)元請企業	12. その他

回答欄	1 番目	2 番目
①経営全般		
②利益処分		
③新規プロジェクトの開始		
④不採算事業からの撤退		
⑤経営者の交代		

問 9. 貴社にとって経営が悪化した場合に最も実施しにくい事項は何ですか。【番号に○を1つ】

1. 株主への配当の減配	2. 従業員の削減	3. 従業員の給与(賞与を含む)の削減
4. 利払いの繰り延べ	5. 取引先との決裁の延長	6. その他()

問 10. 貴社の直近の決算(本決算・単体ベース)において、当期純利益が黒字の場合、配当性向(配当金÷当期純利益×100)は、以下のうちどの程度ですか。【番号に○を1つ】

当期純利益が赤字の場合にはご回答いただくなくて結構です。

1. 0%	2. 0%超 10%未満	3. 10%以上 20%未満
4. 20%以上 40%未満	5. 40%以上 60%未満	6. 60%以上 80%未満
7. 80%以上 100%未満	8. 100%以上	

Ⅲ. 市場競争・企業統治・労使関係

問 11. 貴社の場合、市場での競争において、製品・サービスの価格面の競争、製品・サービスの質の競争のいずれがより重要ですか。【番号に○を1つ】

1. 価格面の競争	2. 製品・サービスの質の競争	3. どちらとも言えない
-----------	-----------------	--------------

問 12. 規制緩和によって、製品・サービスに対する許可・免許などの規制が緩和されると、貴社の経営の効率化に影響がありますか。【番号に○を1つ】

1. 規制が緩和されると競争が厳しくなり、経営を効率化することが必要となる
2. 規制が緩和されると競争は厳しくなるが、経営の効率化とは特に関係はない
3. 規制緩和がなされても、競争状態に変化はなく、経営の効率化とも特に関係はない
4. そもそも規制とは無関係である

問 13. グローバル化が進展する中で、外国企業との国際競争が強まることにより貴社の経営の効率化に影響がありますか。【番号に○を1つ】

1. グローバル化が進むと競争が厳しくなり、経営を効率化することが必要となる
2. グローバル化が進むと競争は厳しくなるが、経営の効率化とは特に関係はない
3. グローバル化が進んでも、競争状態に変化はなく、経営の効率化とも特に関係はない
4. そもそも国際競争とは無関係である

問 14. 貴社は外部からの企業買収を脅威と感じますか。【番号に○を1つ】

1. 外部からの企業買収を脅威と感じ、経営の効率化に努めている
2. 外部からの企業買収を脅威とを感じるが、経営の効率化とは特に関係はない
3. 外部からの企業買収を脅威と感じない

問 15. 貴社は外部からの企業買収に対する買収防衛策を採用していますか。【番号に○を1つ】

1. 買収防衛策を採用している
2. 採用していない

問 16. メインバンクについてお伺いします。

(1) 貴社はメインバンクをもっていますか。【番号に○を1つ】

1. もっている
2. もっていない

→ 2は問 17 へお進みください

(2) (1)で「もっている」とお答えの方にお伺いします。メインバンクからの経営に対する影響は、どれくらいですか。【番号に○を1つ】

1. かなり強い
2. 強い
3. やや強い
4. 少し影響がある
5. 特に影響はない

(3) (1)で「もっている」とお答えの方にお伺いします。メインバンクをもつメリットで最も大きいことは何ですか。【番号に○を1つ】

1. 経営に対する助言・指導
2. 安定した融資
3. 経営困難に陥った時の救済
4. 優秀な役員の派遣
5. 情報提供
6. 安定株主
7. 特にメリットはない

問 17. 従業員持株制度、ストック・オプション制度等についてお伺いします。

(1) 貴社は「従業員持株制度」を導入していますか。【番号に○を1つ】

1. 導入している
2. 導入していない

(2) 貴社は従業員持株制度の効果をどのようにお考えですか。該当するものを2つ以内でお選びください。【番号に○を2つ以内】

1. 役員・従業員の業績向上へのインセンティブ
2. 従業員の経営参加意識の向上
3. 優秀な人材の確保に有効
4. 株主利益への関心度の向上
5. 安定株主の確保に有効
6. 税務対策として有効
7. 従業員の財産形成の手段として有効
8. 特に有効とは思えない
9. その他 ()

(3) 貴社はストック・オプション制度を導入していますか。【番号に○を1つ】

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 役員及び従業員を対象に導入している | 2. 役員のみを対象に導入している |
| 3. 従業員のみを対象に導入している | 4. 導入していない |
| 5. そもそも制度について知らない | |

→5は問18へお進みください

(4) 貴社はストック・オプション制度の効果をどのようにお考えですか。該当するものを2つ以内で選びください。【番号に○を2つ以内】

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 1. 役員・従業員の業績向上へのインセンティブ | 2. 従業員の経営参加意識の向上 |
| 3. 優秀な人材の確保に有効 | 4. 株主利益への関心度の向上 |
| 5. 安定株主の確保に有効 | 6. 税務対策として有効 |
| 7. 従業員の財産形成の手段として有効 | 8. 特に有効とは思えない |
| 9. その他 () | |

問18. 従業員に対する成果報酬・賃金についてお伺いします。

(1) 貴社には従業員の成果に応じた報酬制度がありますか。【番号に○を1つ】

- | |
|---|
| 1. 従業員個人の成果を反映した給与・賞与制度がある |
| 2. 従業員が属するグループ（部・課など）の成果を反映した給与・賞与制度がある |
| 3. 1および2の両方を反映した給与・賞与制度がある |
| 4. 成果給与・賞与制度は採用していない |

(2) 会社全体の業績と従業員の給与・賞与との関係について、お伺いします。複数の賃金体系がある場合には、主な従業員を対象とした代表的な賃金体系についてご回答ください。【番号に○を1つ】

- | |
|------------------------------------|
| 1. 会社の業績が従業員の給与・賞与ともに反映される仕組みとしている |
| 2. 会社の業績が従業員の給与のみに反映される仕組みとしている |
| 3. 会社の業績が従業員の賞与のみに反映される仕組みとしている |
| 4. 会社の業績が従業員の給与・賞与に反映される仕組みとはしていない |

問19. 貴社には、会社の経費負担によって従業員が訓練や研修を受けられる仕組みがありますか。【番号に○を1つ】

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

問20. 貴社では人材派遣（派遣労働）を利用していますか。【番号に○を1つ】

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 利用している | 2. 利用していない |
|-----------|------------|

IV. 事業再編・経営革新

問21. 合併又は企業買収についてお伺いします。

(1) 貴社は合併又は企業買収を行ったことがありますか。【番号に○を1つ】

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 国内で行ったことがある | 2. 海外で行ったことがある |
| 3. 国内および海外で行ったことがある | 4. 行ったことはない |

→4は問22へお進みください

- (2) (1)で合併・企業買収を「行ったことがある」とお答えの方にお伺いします。合併・企業買収によりどのようなメリットがありましたか。該当するものを3つ以内でお選びください。

【番号に○を3つ以内】

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. シェアが拡大した | 2. 新市場を獲得した |
| 3. 新規事業の獲得につながった | 4. 財務能力が向上した |
| 5. コストが低下した | 6. 研究開発能力が向上した |
| 7. 組織が効率的となった | 8. 生産能力が向上した |
| 9. 後継者対策となった | 10. 合理化のための人員整理ができた |
| 11. 雇用調整以外のリストラに有効であった | 12. 特にメリットはなかった |

問 22. 分社化についてお伺いします。

- (1) 貴社は分社化を行ったことがありますか。【番号に○を1つ】

1. 行ったことがある

2. 行ったことはない

→ 2は問 23 へお進みください

- (2) (1)で「分社化を行ったことがある」とお答えの方にお伺いします。分社化の目的について、該当するものを2つ以内でお選びください。【番号に○を2つ以内】

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 1. 意思決定の機動性向上 | 2. コストダウン |
| 3. 販売等の拡大 | 4. 独立採算制をとることによる採算の明瞭性確保 |
| 5. 撤退の容易化によるリスク軽減 | 6. その他 () |

- (3) (1)で「分社化を行ったことがある」とお答えの方にお伺いします。分社化企業は事業部時代よりも良好な成果をあげていますか。【番号に○を1つ】

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 良好な成果をあげている | 2. おおむね良好な成果をあげている |
| 3. あまり良好な成果をあげているとは言えない | 4. わからない |

問 23. 不採算部門、今後成長が期待できない部門等からの撤退についてお伺いします。

- (1) 貴社は不採算部門、今後成長が期待できない部門等からの撤退の経験がありますか。

【番号に○を1つ】

1. 撤退を行ったことがある

2. 撤退を行ったことはない

- (2) 貴社は不採算部門等からの撤退の際の主な方法をどのようにお考えですか。撤退の経験がない場合には、今後、撤退を行う場合についてご回答ください。【番号に○を1つ】

- | | |
|------------|-----------------|
| 1. 企業内での処理 | 2. 当該事業の他企業への売却 |
| 3. 1及び2の両方 | 4. その他 () |

- (3) 貴社は不採算部門等からの撤退についてどのように考えていますか。撤退の経験がない場合には、今後、撤退を行う場合についてご回答ください。【番号に○を1つ】

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 目標利益率に達しない場合は撤退 | 2. 赤字になったら撤退 |
| 3. 伸びが期待できる限り撤退しない | 4. 会社全体で利益がある限り撤退しない |
| 5. 他社が撤退しない限り撤退しない | 6. その他 () |

- (4) 貴社は不採算部門から撤退するにあたり、最も大きい障害と考えるものはどれですか。

【番号に○を1つ】

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 当該事業の人的・歴史的経緯 | 2. 当該部門の従業員の処遇の困難 |
| 3. 競合他社が撤退しないから | 4. 企業イメージの低下のおそれ |
| 5. 仕入先・納入先との関係 | 6. 株価の動揺 |
| 7. 撤退コストの大きさ | 8. 法律等制度面の経緯 |
| 9. その他 () | |

問 24. 貴社では、ここ3年間に下記のような新たな活動を行いましたか。該当するものをすべてお選びください。【該当するすべての番号に○】

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 新業種や新業態への進出 | 2. 新製品・新サービスの開発 |
| 3. 既存製品・既存サービスの高度化や技術的改善 | 4. 製品・サービスの生産方法や流通方法の革新 |
| 5. 以上のような活動はない | |

(注)「4. 製品・サービスの生産方法や流通方法の革新」とは、生産方法や流通方法等において、新たな方法の採用、設備や生産過程の変更・改善を指すものであり、設備の単なる更新は含みません。

問 25. 貴社では、ここ3年間に下記の新たな海外事業活動を行いましたか。該当するものをすべてお選びください。【該当するすべての番号に○】

- | | | |
|---------------|------------------|------------|
| 1. 海外市場への輸出開始 | 2. 海外支店・海外子会社の新設 | 3. 外国企業の買収 |
|---------------|------------------|------------|

問 26. 貴社は、経営にとって重要な技術やノウハウ（営業秘密）を保護するために「営業秘密管理規程」を定めていますか。【番号に○を1つ】

- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 1. 定めている | 2. 定めていない | 3. わからない |
|----------|-----------|----------|

V. 東日本大震災及び経済政策全般

問 27. 貴社の経営にとって大きな影響を与えるものは何ですか。以下の選択肢から、影響が大きいと考える順に3つ以内で選び、番号を回答欄に記入してください。【回答欄に番号を3つ以内で記入】

- | | | | |
|-------------|------------------|------------|---------------|
| 選
択
肢 | 1. 為替レート (円高、円安) | 2. 法人税率 | 3. 電力・エネルギー価格 |
| | 4. 最低賃金制度 | 5. 労働者派遣制度 | 6. 環境規制 |
| | 7. 社会保障費の企業負担 | 8. 金利 | 9. 政府・政策の安定性 |

回答欄	1 番目	2 番目	3 番目

問 28. 「サプライチェーン問題」の影響についてお伺いします。

(1) 貴社は、東日本大震災の後、重要な部品や資材の調達困難といったいわゆる「サプライチェーン問題」の影響を受けましたか。【番号に○を1つ】

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 直接の影響を受けた | 2. 間接的な影響を受けた | 3. 特に影響はなかった |
|--------------|---------------|--------------|

→ 3は問 29へお進みください

(2) (1)で1又は2と回答された方にお伺いします。貴社として、将来の自然災害に伴う「サプライチェーン問題」の影響を緩和するため、すでに講じた又は今後講じる予定の対策がありますか。該当するものをすべてお選びください。【該当するすべての番号に○】

- | | | |
|--------------|-------------------|---------------|
| 1. 部品等の在庫の増加 | 2. 国内での調達先の分散 | 3. 海外からの調達の拡大 |
| 4. その他の対策 | 5. 特別な対策を講じる考えはない | |

問 29. 東日本大震災後、地域によって計画停電、電力使用制限令に基づく使用制限、自主的な節電の要請といった措置がとられましたが、貴社の経営にとってどのような影響がありましたか。【番号に○を1つ】

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 対象地域だったため直接の影響があった | 2. 対象地域だったがあまり影響はなかった |
| 3. 対象地域外だったが間接的な影響があった | 4. 対象地域外だったため影響はなかった |

問 30. 電力供給不足への対応策として、企業経営の観点から以下のうちいずれが望ましいと考えますか。
【番号に○を1つ】

1. 電力料金の引き上げによる需要抑制 2. 電力供給の量的な割当て 3. どちらとも言えない

問 31. 東日本大震災の後、地域によっては緊急の措置として計画停電が実施されました。電力不足が生じたとき、仮に電力料金の上乗せを受け入れるならば、貴社は計画停電の適用を除外されるとした場合、どの程度の料金上乗せならばそれを選択されますか。【番号に○を1つ】

1. 10%未満 2. 10%以上 20%未満 3. 20%以上 30%未満
4. 30%以上 40%未満 5. 40%以上 50%未満 6. 50%以上
7. 電力料金が高くなるよりは計画停電の対象となる方が良い

問 32. 東日本大震災からの復興を進め、日本経済の成長力を高めるために重要と考える政策は何ですか。以下の選択肢から**重要と考える順に3つ以内**で選び、番号を回答欄に記入してください。

【回答欄に番号を3つ以内で記入】

選
択
肢

1. 法人税率の引き下げ 2. 社会保険料の企業負担の抑制
3. 政府財政の安定化 4. TPP（環太平洋パートナーシップ）協定への参加
5. 交通・通信インフラの充実 6. 電力の安定供給の確保
7. 研究開発の促進 8. 公教育の充実

回答欄	1 番目	2 番目	3 番目

問 33. 貴社では、過去3年間に以下の税制（租税特別措置）の利用実績がありますか。①～④の各税制について年度ごとに該当するものをお選びください。【①～④の年度ごとに、番号に○を1つ】

	2008 年度	2009 年度	2010 年度
①設備投資促進税制	1. ある 2. ない	1. ある 2. ない	1. ある 2. ない
②研究開発促進税制	1. ある 2. ない	1. ある 2. ない	1. ある 2. ない
③人材投資促進税制	1. ある 2. ない	1. ある 2. ない	1. ある 2. ない
④省エネ・新エネ関連税制	1. ある 2. ない	1. ある 2. ない	1. ある 2. ない

問 34. 貴社では、過去3年間に雇用調整助成金制度の利用実績がありますか。年度ごとに該当するものをお選びください。【年度ごとに、番号に○を1つ】

	2008 年度	2009 年度	2010 年度
雇用調整助成金制度	1. ある 2. ない	1. ある 2. ない	1. ある 2. ない

問 35. 政府の経済政策についてご意見があれば御記入ください。

◆ 差し支えなければ貴社名及び回答者様の所属部署を御記入ください。

貴社名	
回答者様所属部署	

質問は以上です。ご多忙のところ調査にご協力いただきまして、誠に有難うございました。